

放射性物質の検査状況は

問 放射性物質濃度測定器の使用状況は。事業者からの依頼によらず、町が積極的に検査を行うべきでは。

農林課 検査件数は、24年度（10月以降）が33件、25年度は39件（7月2日時点）である。24年度は主にマツタケをはじめキノコ類を、25年度は主に山菜を検査した。

水産商工課 24年度にカキ・ホタテの調査を1件行ったが、25年度は9月18日時点で依頼がない。水産物は週に一度、水揚げされた段階で県が検査を行っているが、積極的な検査実施を検討し、可能であれば実施したい。

緊急雇用創出事業終了後の正規雇用見込みは

問 緊急雇用創出事業による被雇用者の、事業終了後の就業見込みは。

水産商工課 さげ人工ふ化場技師育成事業の被雇用者2人、新技術技能者養成事業の被雇用者15人は、各事

業所の正職員になる見込みである。他の事業は正規雇用に至っていない。

旧山田病院の貸付収入を支は

問 旧山田病院の事業者への貸し付けによる損失はないか。

企画財政課 貸付料は旧山田病院の取得価額から算出し、電気料は各事業所使用分を徴収しているため、損失はない。

貸付料と電気料の収入は、合計872万7970円、支出は694万1931円であり、差し引き178万6039円の黒字である。



事業者へ貸し付けされている旧山田病院

生産基盤整備事業導入の考えは

問 豊間根地区の生産基盤整備事業導入についての考えは。

農林課 高齢化が進み農業の担い手が不足している。3反歩程度の圃場整備と、中核となる農業者に農地を集積する方向で考えている。

農薬散布等を行う際の安全性は

問 農薬散布等を行う際の安全性に心配はないか。

農林課 マニュアルに基づいて実施しており、被害の防止対策は適正に取られている。農業の生産コストを下げることも重要であり、安心安全という部分も大事である。今後も安心安全に留意し、マニュアルに基づいて進めていきたい。

メンタルヘルスセミナーの状況と対策は

問 職員のメンタルヘルスセミナーの状況と今後の対策は。

総務課 24年度からチェツ

クシートを用いた自己チェックを実施しており、25年度は180人を対象に実施した。所見がある職員は四十数人であり、臨床心理士と面談して今後の方針を決める。



メンタルヘルス・チェックシート（職員のメンタル面を診断しています）

児童数減少の理由は

問 22年度から24年度に児童数が200人減少した理由は。小学校を統合して

学校教育課 震災前は毎年50〜70人程度減少していたが、震災後は震災前と比較して約3倍の人数が減少している。震災の影響による減少もあると考える。

教育長 現状では統合について考えていないが、地域から統合すべきという強い声があれば、統合を考えた

被災者の医療費窓口負担免除の影響は

問 被災者の医療費窓口負担の一部免除により、町が受ける影響は。免除の措置継続を要望していくのか。

国保介護課 町が10分の1（国が10分の8、県が10分の1）の医療費の負担をしており、医療費が高額になるほど財政を圧迫する。

一部負担免除期間の終了は12月31日の見込みであり、その後の方針は未定である。

介護保険制度改正への対応は

問 要支援1、2該当者について、介護保険制度からのサービス切り離しをしないよう取り組んでほしいが。

国保介護課 27年度からはサービスが全国一律ではなく、市町村の裁量で実施されることになる。

独自事業となっても、要支援認定を受けてケアマネジメントに基づく点はこれまでと変わりなく、財源構成も今までと同程度となる見込みである。